

## 第4章 企業間取引の状況

### 1. 売上高、仕入高に占める海外取引、関係会社取引の状況

- ・ 商鉱工業企業の直接輸出入額は、ともに前年度に比べ増加。売上高・仕入高に占める直接輸出入額の割合もそれぞれ上昇。
- ・ 売上高に占める関係会社取引率は18.7%と前年度に比べ0.8ポイント上昇。仕入高の関係会社取引率は23.6%と同1.3ポイント上昇。

#### (1) 海外取引の状況

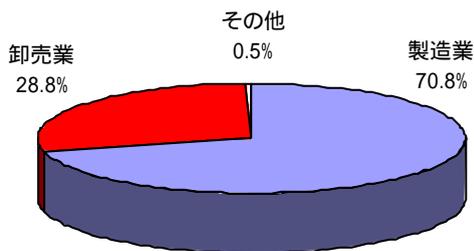
商鉱工業企業の直接輸出額は5兆2千1百11億円と前年度に比べ9.7%増加、売上高に占める割合は9.4%と同0.7ポイントの上昇となった。直接輸入額は3兆0千5百95億円と同14.2%増加、仕入高に占める割合は8.0%と同0.8ポイントの上昇となった。

売上高に占める直接輸出額の割合を業種別にみると、製造企業では、輸送用機械器具製造業(26.8%)、電気機械器具製造業(21.9%)、一般機械器具製造業(20.0%)が高く、輸送用機械器具製造業は前年度に比べ3.9ポイントの上昇、電気機械器具製造業は同1.1ポイントの上昇となった。卸売企業では、電気機械器具卸売業(15.0%)、鉱物・金属材料卸売業(9.9%)の割合が高い。

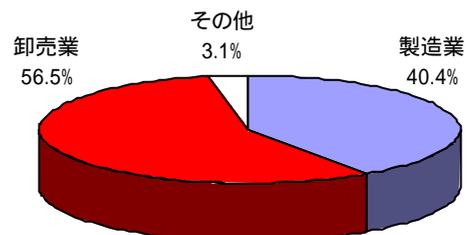
仕入高に占める直接輸入額の割合では、石油製品・石炭製品製造業が69.0%と高く、前年度に比べ7.4ポイントの上昇となった。

#### 産業別直接輸出入の状況

直接輸出



直接輸入



#### 地域別直接輸出入額（商鉱工業）

地域別に直接輸出額をみると、アジアが36.0%、北米が34.9%と、この2地域で7割を占めている。

アジアとの取引額を産業別構成比でみると、製造企業が59.4%、卸売企業が40.2%となっている。業種別にみると、製造企業では、電気機械器具製造業(製造企業内構成比47.3%)、一般機械器具製造業(同15.0%)、輸送用機械器具製造業(同13.7%)の割合が高く、卸売企業では鉱物・金属材料卸売業が52.1%を占めている。

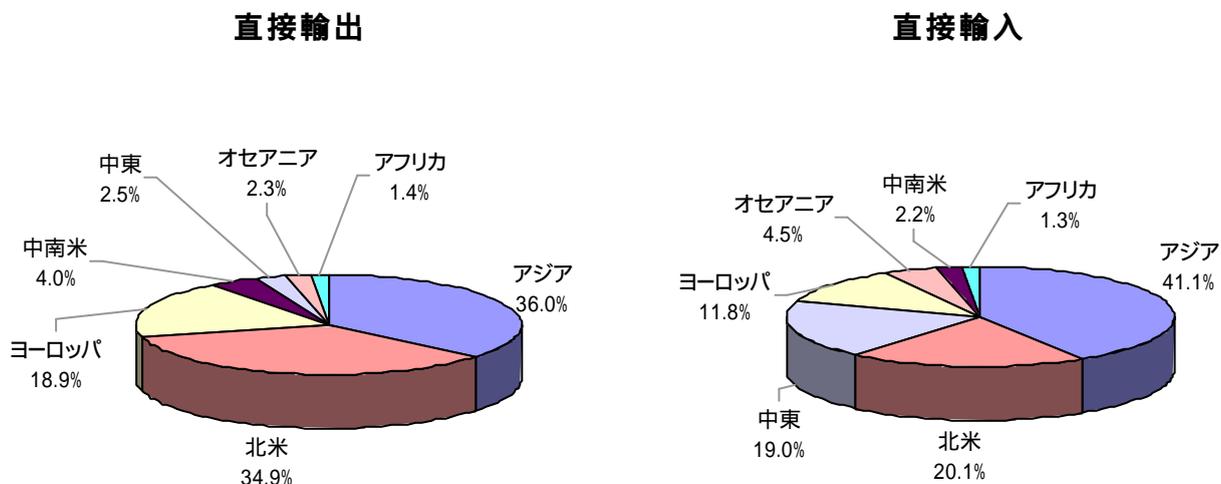
北米についてみると、製造企業 80.6%、卸売企業 19.3%の割合となっている。製造企業では、アジアと同様に輸送用機械器具製造業（製造企業内構成比 43.0%）、電気機械器具製造業（同 32.2%）の割合が高く、卸売企業では鉱物・金属材料卸売業（卸売企業内構成比 50.5%）、電気機械器具卸売業（同 31.5%）の 2 業種で 8 割以上を占めている。

地域別に直接輸入額をみると、アジア（41.1%）、北米（20.1%）が高い割合となっている。

アジアとの取引額を産業別構成比でみると、製造企業が 41.5%、卸売企業が 56.3%となっている。業種別にみると、製造企業では、電気機械器具製造業（製造企業内構成比 57.9%）、石油製品・石炭製品製造業（同 13.5%）の割合が高く、卸売企業では、鉱物・金属材料卸売業（卸売企業内構成比 49.4%）、電気機械器具卸売業（同 25.8%）となっている。

北米では、卸売企業が 71.7%を占め、鉱物・金属材料卸売業（同 44.3%）、電気機械器具卸売業（同 23.9%）の割合が高い。

### 地域別直接輸出入の状況（商鉱工業）



### 商品別直接輸出入額（商鉱工業）

商品別に直接輸出額をみると、輸送機械 28.8%、電気機械 27.5%、一般機械 16.5%と機械類が上位を占めている。

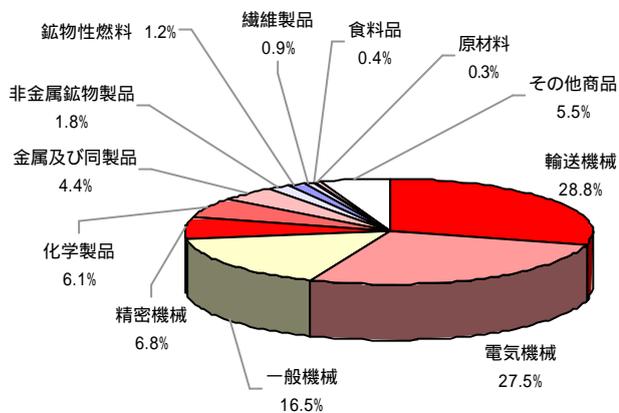
製造企業では、輸送機械（製造企業内構成比 32.2%）、電気機械（同 30.9%）等の機械類が 8 割以上を占め、卸売企業でも、機械類が約 7 割と製造企業同様に高い割合となっている。

商品類別に直接輸入額をみると、鉱物性燃料が25.9%、電気機械19.6%、食料品9.3%の順となっている。

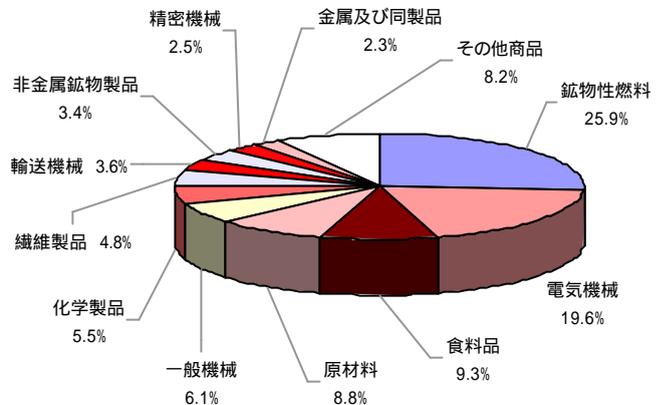
製造企業では、鉱物性燃料（製造企業内構成比31.5%）、電気機械（同27.3%）、原材料（同15.3%）などの割合が高く、卸売企業では、鉱物性燃料（卸売企業内構成比22.7%）、食料品（同15.0%）、電気機械（同14.5%）の順となっている。

### 商品類別直接輸出入の状況 (商鉱工業)

直接輸出



直接輸入



### (2) 関係会社取引の状況

売上高に占める関係会社取引高の割合（以下、関係会社取引率という。）は、商鉱工業企業全体で18.7%と前年度に比べ0.8ポイントの上昇となった。関係会社取引率が高い製造企業（28.8%）は同1.3ポイントの上昇。業種別にみると、輸送用機械器具製造業（42.7%）、電気機械器具製造業（39.1%）の割合が高く、22業種中16業種の関係会社取引率が上昇となった。卸売企業（11.6%）は同0.2ポイント低下、小売企業（2.4%）は同0.3ポイントの上昇となった。

仕入高の関係会社取引率は、商鉱工業企業全体で23.6%と同1.3ポイントの上昇となった。製造企業（30.9%）は同2.4ポイント上昇、業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業（24.2%）が同10.4ポイント上昇、電気機械器具製造業（44.9%）が同6.6ポイント上昇し、22業種中12業種の関係会社取引率が上昇となった。卸売企業（21.8%）は同0.3ポイント上昇、小売企業（9.3%）は同0.6ポイントの上昇となった。

## 売上高

(単位: 億円)

		売上高		直接輸出額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成12年度	6,033,566	1,080,240	523,515	196,235
	構成比 (%)	100.0	17.9	8.7	3.3
商鋳工業	平成11年度	5,454,328	977,473	475,783	154,191
	構成比 (%)	100.0	17.9	8.7	2.8
	平成12年度	5,541,533	1,035,383	522,111	196,179
	構成比 (%)	100.0	18.7	9.4	3.5
	増減率 (%)	1.6	5.9	9.7	27.2
鋳業	平成11年度	5,737	1,081	X	X
	構成比 (%)	100.0	18.8	X	X
	平成12年度	8,207	1,486	543	1
	構成比 (%)	100.0	18.1	6.6	0.0
	増減率 (%)	43.1	37.5	X	X
製鋳業	平成11年度	2,548,218	701,190	327,543	121,264
	構成比 (%)	100.0	27.5	12.9	4.8
	平成12年度	2,649,500	763,320	370,389	158,083
	構成比 (%)	100.0	28.8	14.0	6.0
	増減率 (%)	4.0	8.9	13.1	30.4
卸売業	平成11年度	2,214,362	260,876	147,905	32,874
	構成比 (%)	100.0	11.8	6.7	1.5
	平成12年度	2,179,367	253,681	150,699	37,909
	構成比 (%)	100.0	11.6	6.9	1.7
	増減率 (%)	1.6	2.8	1.9	15.3
小売業	平成11年度	653,921	13,960	322	52
	構成比 (%)	100.0	2.1	0.0	0.0
	平成12年度	669,961	16,248	470	185
	構成比 (%)	100.0	2.4	0.1	0.0
	増減率 (%)	2.5	16.4	46.0	255.8
飲食店	平成11年度	32,091	365	X	X
	構成比 (%)	100.0	1.1	X	X
	平成12年度	34,497	647	10	0
	構成比 (%)	100.0	1.9	0.0	0.0
	増減率 (%)	7.5	77.3	X	X
電気・ガス業	平成12年度	195,113	1,948	X	X
	構成比 (%)	100.0	1.0	X	X
クレジットカード業・割賦金融業	平成12年度	26,097	295	-	-
	構成比 (%)	100.0	1.1	-	-
サービス業(*)	平成12年度	270,823	42,615	X	X
	構成比 (%)	100.0	15.7	X	X

(注1) 13年調査(12年度実績)より電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業(\*)の事業所を有する企業を調査対象とした。

(注2) 合計は、商鋳工業(鋳業、製造業、卸売業、小売業、飲食店の合計)、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業(\*)の合計。

(注3) サービス業(\*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

## 仕入高

(単位:億円)

		仕入高		直接輸入額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成12年度	3,972,509	920,068	309,448	81,692
	構成比(%)	100.0	23.2	7.8	2.1
商鋳工業	平成11年度	3,714,376	828,836	267,906	72,801
	構成比(%)	100.0	22.3	7.2	2.0
	平成12年度	3,833,263	902,807	305,995	81,612
	構成比(%)	100.0	23.6	8.0	2.1
	増減率(%)	3.2	8.9	14.2	12.1
鋳業	平成11年度	2,045	353	X	X
	構成比(%)	100.0	17.3	X	X
	平成12年度	3,358	274	X	X
	構成比(%)	100.0	8.2	X	X
	増減率(%)	64.2	22.4	X	X
製業	平成11年度	1,323,668	377,422	101,781	31,238
	構成比(%)	100.0	28.5	7.7	2.4
	平成12年度	1,441,005	444,912	125,136	36,543
	構成比(%)	100.0	30.9	8.7	2.5
	増減率(%)	8.9	17.9	22.9	17.0
卸売業	平成11年度	1,906,843	409,893	160,986	40,709
	構成比(%)	100.0	21.5	8.4	2.1
	平成12年度	1,890,655	411,574	174,827	44,080
	構成比(%)	100.0	21.8	9.2	2.3
	増減率(%)	0.8	0.4	8.6	8.3
小売業	平成11年度	470,748	40,801	4,794	813
	構成比(%)	100.0	8.7	1.0	0.2
	平成12年度	486,299	45,209	5,507	930
	構成比(%)	100.0	9.3	1.1	0.2
	増減率(%)	3.3	10.8	14.9	14.4
飲食店	平成11年度	11,073	367	X	X
	構成比(%)	100.0	3.3	X	X
	平成12年度	11,947	837	X	X
	構成比(%)	100.0	7.0	X	X
	増減率(%)	7.9	128.1	X	X
電気・ガス業	平成12年度	69,529	6,704	X	X
	構成比(%)	100.0	9.6	X	X
クレジットカード業・割賦金融業	平成12年度	528	1	X	X
	構成比(%)	100.0	0.2	X	X
サービス業(*)	平成12年度	69,189	10,556	984	67
	構成比(%)	100.0	15.3	1.4	0.1

(注1) 13年調査(12年度実績)より電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業(\*)の事業所を有する企業を調査対象とした。

(注2) 合計は、商鋳工業(鋳業、製業、卸売業、小売業、飲食店の合計)、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業(\*)の合計。

(注3) サービス業(\*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

## 地域別直接輸出額

(億円)

		合計	アジア	中東	ヨーロッパ	北米	中南米	アフリカ	オセアニア
商鉱工業	11年度	475,783	165,594	13,036	96,145	159,536	20,821	9,202	11,450
	構成比(%)	100.0	34.8	2.7	20.2	33.5	4.4	1.9	2.4
	12年度	522,111	188,036	12,796	98,566	182,229	21,042	7,210	12,232
	構成比(%)	100.0	36.0	2.5	18.9	34.9	4.0	1.4	2.3
	増減率(%)	9.7	13.6	1.8	2.5	14.2	1.1	21.6	6.8
製造業	11年度	327,543	94,477	7,800	72,515	127,092	12,443	4,727	8,490
	構成比(%)	100.0	28.8	2.4	22.1	38.8	3.8	1.4	2.6
	12年度	370,389	111,781	8,485	76,894	146,923	13,139	3,698	9,469
	構成比(%)	100.0	30.2	2.3	20.8	39.7	3.5	1.0	2.6
	増減率(%)	13.1	18.3	8.8	6.0	15.6	5.6	21.8	11.5
卸売業	11年度	147,905	70,937	5,235	23,541	32,394	8,375	4,473	2,950
	構成比(%)	100.0	48.0	3.5	15.9	21.9	5.7	3.0	2.0
	12年度	150,699	75,644	4,309	21,578	35,116	7,902	3,512	2,639
	構成比(%)	100.0	50.2	2.9	14.3	23.3	5.2	2.3	1.8
	増減率(%)	1.9	6.6	17.7	8.3	8.4	5.6	21.5	10.5

## 地域別直接輸入額

(億円)

		合計	アジア	中東	ヨーロッパ	北米	中南米	アフリカ	オセアニア
商鉱工業	11年度	267,906	106,626	45,361	33,804	58,426	7,078	3,845	12,766
	構成比(%)	100.0	39.8	16.9	12.6	21.8	2.6	1.4	4.8
	12年度	305,995	125,692	58,201	36,151	61,385	6,826	3,840	13,900
	構成比(%)	100.0	41.1	19.0	11.8	20.1	2.2	1.3	4.5
	増減率(%)	14.2	17.9	28.3	6.9	5.1	3.6	0.1	8.9
製造業	11年度	101,781	43,528	27,517	10,035	15,985	1,197	911	2,608
	構成比(%)	100.0	42.8	27.0	9.9	15.7	1.2	0.9	2.6
	12年度	125,136	52,141	39,736	11,276	16,333	1,342	913	3,395
	構成比(%)	100.0	41.7	31.8	9.0	13.1	1.1	0.7	2.7
	増減率(%)	22.9	19.8	44.4	12.4	2.2	12.1	0.2	30.2
卸売業	11年度	160,986	61,397	17,823	21,703	41,275	5,839	2,932	10,018
	構成比(%)	100.0	38.1	11.1	13.5	25.6	3.6	1.8	6.2
	12年度	174,827	70,780	18,422	23,047	44,026	5,328	2,925	10,297
	構成比(%)	100.0	40.5	10.5	13.2	25.2	3.0	1.7	5.9
	増減率(%)	8.6	15.3	3.4	6.2	6.7	8.8	0.2	2.8

商品類別直接輸出額

(億円)

		合計	食料品	原材料	鉱物性燃料	化学製品	繊維製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他商品
商鉱工業	11年度	475,783	1,683	1,366	5,700	32,251	4,236	7,062	22,283	71,048	135,327	129,778	38,731	26,318
	構成比(%)	100.0	0.4	0.3	1.2	6.8	0.9	1.5	4.7	14.9	28.4	27.3	8.1	5.5
	12年度	522,111	2,131	1,740	6,038	31,739	4,527	9,379	22,835	86,247	143,320	150,305	35,367	28,483
	構成比(%)	100.0	0.4	0.3	1.2	6.1	0.9	1.8	4.4	16.5	27.5	28.8	6.8	5.5
	増減率(%)	9.7	26.6	27.4	5.9	1.6	6.9	32.8	2.5	21.4	5.9	15.8	8.7	8.2
製業	11年度	327,543	378	555	1,754	19,360	608	3,676	8,685	33,597	110,127	99,183	31,471	18,149
	構成比(%)	100.0	0.1	0.2	0.5	5.9	0.2	1.1	2.7	10.3	33.6	30.3	9.6	5.5
	12年度	370,389	658	658	2,015	19,680	879	5,460	9,536	50,075	114,597	119,148	28,767	18,918
	構成比(%)	100.0	0.2	0.2	0.5	5.3	0.2	1.5	2.6	13.5	30.9	32.2	7.8	5.1
	増減率(%)	13.1	74.1	18.6	14.9	1.7	44.6	48.5	9.8	49.0	4.1	20.1	8.6	4.2
卸業	11年度	147,905	1,226	810	3,945	12,871	3,598	3,375	13,598	37,451	25,110	30,568	7,257	8,096
	構成比(%)	100.0	0.8	0.5	2.7	8.7	2.4	2.3	9.2	25.3	17.0	20.7	4.9	5.5
	12年度	150,699	1,382	1,074	3,491	12,035	3,623	3,907	13,288	36,166	28,690	31,151	6,599	9,292
	構成比(%)	100.0	0.9	0.7	2.3	8.0	2.4	2.6	8.8	24.0	19.0	20.7	4.4	6.2
	増減率(%)	1.9	12.7	32.6	11.5	6.5	0.7	15.8	2.3	3.4	14.3	1.9	9.1	14.8

商品類別直接輸入額

(億円)

		合計	食料品	原材料	鉱物性燃料	化学製品	繊維製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他商品
商鉱工業	11年度	267,906	29,886	26,855	64,232	14,478	13,259	6,470	8,471	12,539	47,959	13,693	10,228	19,836
	構成比(%)	100.0	11.2	10.0	24.0	5.4	4.9	2.4	3.2	4.7	17.9	5.1	3.8	7.4
	12年度	305,995	28,606	26,791	79,222	16,874	14,594	10,424	7,141	18,597	59,960	10,983	7,574	25,229
	構成比(%)	100.0	9.3	8.8	25.9	5.5	4.8	3.4	2.3	6.1	19.6	3.6	2.5	8.2
	増減率(%)	14.2	4.3	0.2	23.3	16.5	10.1	61.1	15.7	48.3	25.0	19.8	25.9	27.2
製業	11年度	101,781	1,589	16,834	26,657	7,157	865	1,203	2,653	3,272	26,642	4,525	4,297	6,085
	構成比(%)	100.0	1.6	16.5	26.2	7.0	0.8	1.2	2.6	3.2	26.2	4.4	4.2	6.0
	12年度	125,136	1,757	19,193	39,458	5,996	990	2,138	2,240	5,141	34,176	5,013	1,865	7,169
	構成比(%)	100.0	1.4	15.3	31.5	4.8	0.8	1.7	1.8	4.1	27.3	4.0	1.5	5.7
	増減率(%)	22.9	10.6	14.0	48.0	16.2	14.5	77.7	15.6	57.1	28.3	10.8	56.6	17.8
卸業	11年度	160,986	27,550	9,943	37,569	7,291	11,505	5,171	5,772	9,249	21,217	8,528	5,825	11,365
	構成比(%)	100.0	17.1	6.2	23.3	4.5	7.1	3.2	3.6	5.7	13.2	5.3	3.6	7.1
	12年度	174,827	26,256	7,177	39,755	10,803	12,588	8,059	4,776	13,408	25,310	5,584	5,679	15,432
	構成比(%)	100.0	15.0	4.1	22.7	6.2	7.2	4.6	2.7	7.7	14.5	3.2	3.2	8.8
	増減率(%)	8.6	4.7	27.8	5.8	48.2	9.4	55.8	17.3	45.0	19.3	34.5	2.5	35.8

## 2. 外注費の状況 [付表 :表 13参照]

- ・ 事業の外注を行っている企業は電気・ガス企業、製造企業、サービス企業(\*)が7割を超える高い割合。
- ・ 1企業当たりの外注費は23億2千万円、製造企業では26億5千万円、売上原価に占める外注費の割合は、16.8%。

事業の外注費を特掲して報告のあった企業は対象企業の62.9%(以下、外注企業比率)にあたる1万6808社となった。これら企業の外注費は38兆9640億円となった。関係会社への外注費は7兆2402億円と外注費の18.6%を占めている。

商鉱工業企業の外注費は33兆2921億円、内訳をみると、製造企業が86.7%、卸売企業が10.5%を占めている。サービス企業(\*)は4兆6323億円、電気・ガス企業は9877億円となった。

外注企業比率が高い産業をみると、電気・ガス企業は84.6%、製造企業が80.8%、サービス企業(\*)が75.1%となっている。業種別にみると、一般機械器具製造業(外注企業比率92.6%)、輸送用機械器具製造業(同91.9%)、電気機械器具製造業(同90.4%)、ソフトウェア業(同93.2%)、情報処理・提供サービス業(同91.8%)及びエンジニアリング業(同90.6%)の6業種は9割を超える企業が事業の外注を行っている。

関係会社への外注費の割合は、飲食企業が54.7%と最も高く、クレジットカード業・割賦金融企業が28.1%、鉱業企業26.4%、製造企業20.0%となっている。業種別には医薬品・化粧品等卸売業(51.2%)、プラスチック製品製造業(48.5%)、石油製品・石炭製品製造業(42.0%)の3業種は40%以上の割合となっている。

### 事業の外注状況

	外注企業数	外注企業割合	外注費 (億円)	うち関係会社 (億円)	うち関係会社割合(%)	1企業当たり外注費 (百万円)	売上原価に 占める外注 費の割合 (%)
合 計	16,808	62.9	389,640	72,402	18.6	2,318	13.4
商鉱工業	14,718	61.6	332,921	64,324	19.3	2,262	12.4
鉱業	38	60.3	250	66	26.4	657	6.5
製造業	10,896	80.8	288,693	57,782	20.0	2,650	16.8
卸売業	2,443	38.1	35,107	5,133	14.6	1,437	4.5
小売業	1,256	35.7	8,524	1,154	13.5	679	4.6
飲食店	85	20.1	347	190	54.7	408	7.2
電気・ガス業	88	84.6	9,877	1,655	16.8	11,224	7.5
クレジットカード業・割賦金融業	35	42.7	520	146	28.1	1,485	5.9
サービス業(*)	1,967	75.1	46,323	6,277	13.5	2,355	21.8

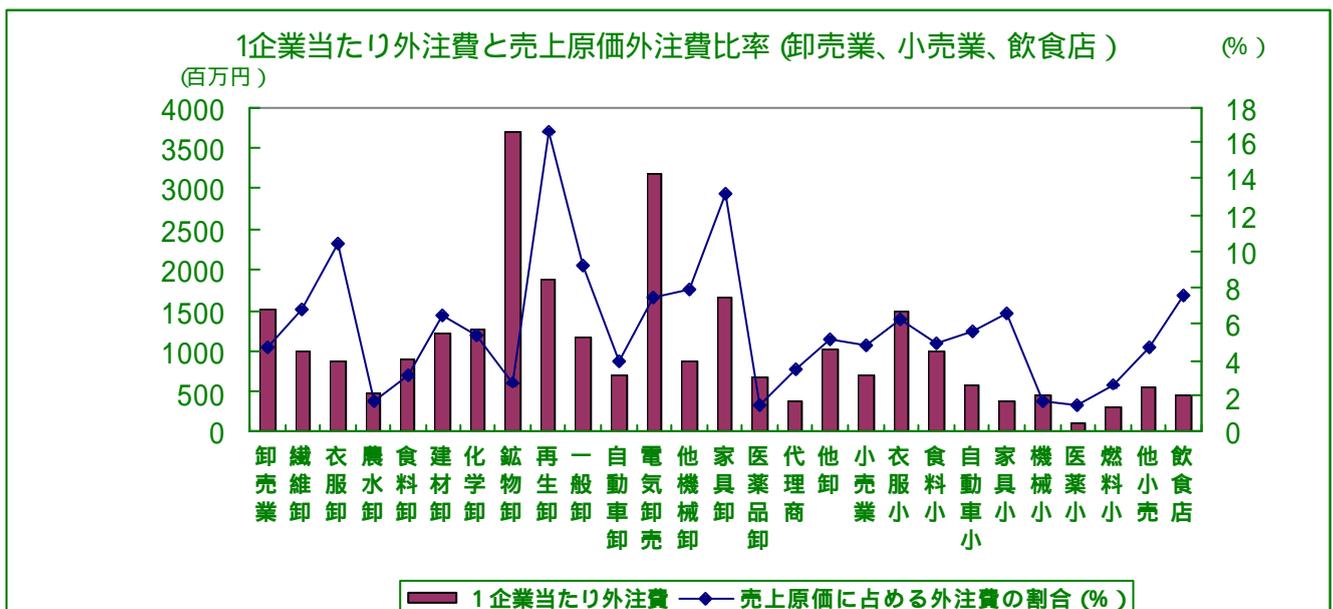
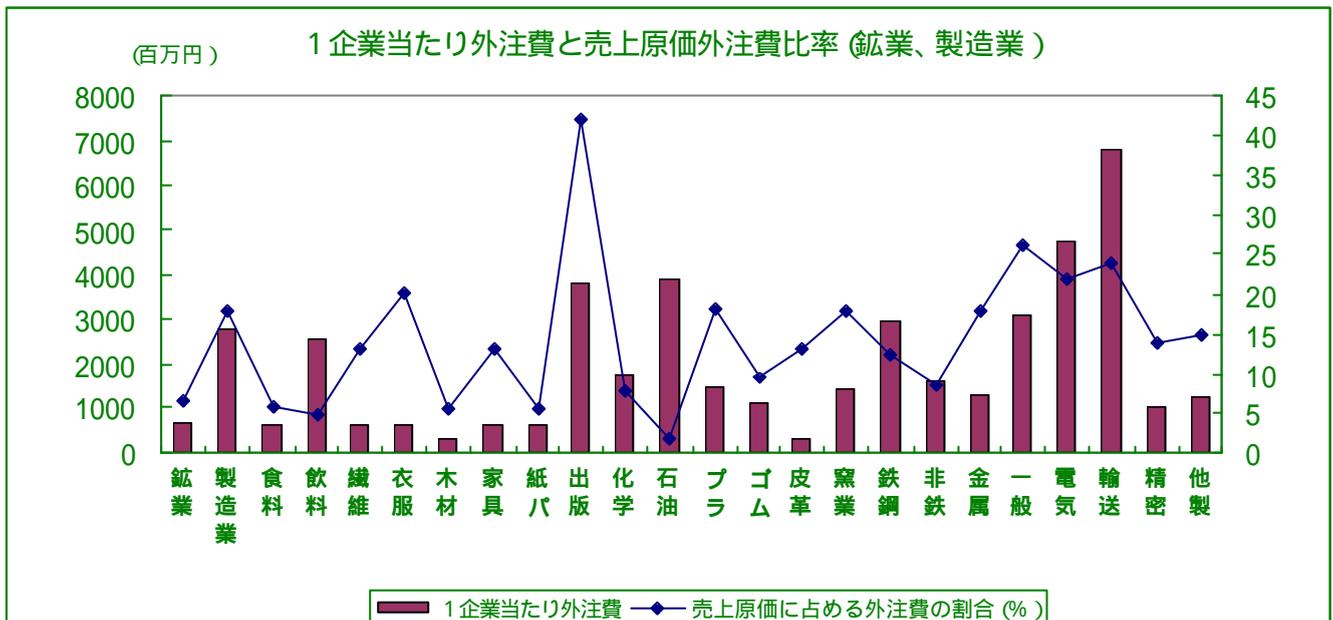
(注1) サービス業(\*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

(注2) 「売上原価に占める外注費の割合」は、クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業(\*)については営業費用に占める外注費の割合。

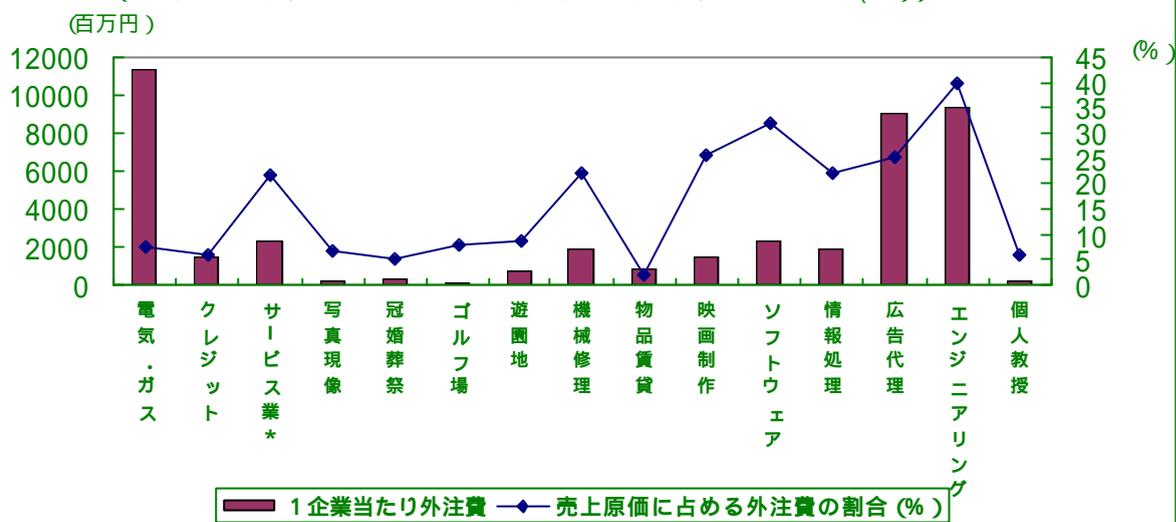
1企業当たりの外注費は、電気・ガス企業が112億2千万円、製造企業が26億5千万円、サービス企業(\*)は23億6千万円、卸売企業14億4千万円となった。外注費の高い業種をみると、エンジニアリング業95億8千万円、広告代理業94億2千万円、輸送用機械器具製造業68億円となっている。

売上原価に占める外注費の割合をみると、サービス企業(\*)は21.8%、製造企業16.8%となった。業種別にみると、サービス企業(\*)ではエンジニアリング業40.0%、ソフトウェア業31.9%、製造企業では印刷・出版・同関連産業41.1%、一般機械器具製造業26.0%が高い割合となっている。

(注) クレジットカード業・割賦金融企業及びサービス企業(\*)は営業費用に占める割合である。



1企業当たり外注費と売上原価外注費比率  
 (電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、サービス業(\*))



(注) クレジットカード業・割賦金融業及びサービス業(\*)は営業費用に占める割合である。